

行政評価指標の設定

宮城県 岩沼市

人口：44,254人

面積：60.72km²

担当部署：行財政改革推進室

概要

施策指標の修正のため、職員のプロジェクトチームによる検討を行い、全ての施策指標の見直しと他自治体との相対比較指標を設定した。160指標について、算出根拠、目標値の設定等の精査により、施策の進捗状況を的確に把握することができた。

選定理由

(宮城県コメント)

全ての施策指標の見直し及び他自治体との相対比較指標の設定により、全国レベルの視点に立脚した施策の進捗状況を的確に把握できるようになった。また、指標の検討にあたりプロジェクトメンバーが関係各課から施策の方向性や指標の設定根拠等を聞き取りしながら検討を進めていく取組を通じ、職員の行政評価に関する意識啓発と知識の習得が進み、成果志向やコスト感覚を重視するといった意識改革が図られる効果をもたらしている。

施策全般にわたり行政評価を積極的に推進し、また、市民に対する説明責任を果たそうとする観点から、施策の目的、内容、達成度について、市民に対しわかりやすい形で公表を行っている岩沼市の取組は、県内市町村のモデルケースにもなっている。

背景

岩沼市は、平成 16 年 3 月に平成 25 年度を目標年次とする「新総合計画」を策定し、その進行管理と、効果的・効率的な市政の運営を目指し、平成 17 年度に行政評価制度を導入・活用してきた。

しかし、「新総合計画」策定時に掲げた指標及び目標値の中には、施策の進行管理に適さないものや、進捗度を計るうえで、目標値が現在の方向性にそぐわないものがいくつか見受けられ、内部組織である行政評価推進本部や、外部評価機関である行政評価委員会から、指標の見直しと新規指標の設定の必要性が議論されてきた。

また、より客観的に市の現状を検証するために、他自治体との相对比较が必要であるとの観点から、他自治体との相对比较指標も検討すべき事項として挙げられた。

こうした経緯により、職員 15 名のプロジェクトチームによる行政評価指標検討会が立ち上げられた。

【岩沼市の行政評価導入経緯】

平成 16 年 3 月	岩沼市新総合計画の策定 (14 政策・47 施策を標榜)
平成 17 年度	内部評価(政策・施策・事務事業評価)・ 外部評価の体系的評価システムを導入
平成 18 年度	指標検討プロジェクトスタート・相对比较指標の 検討(都市行政評価ネットワーク会議に加盟)
平成 19 年度	新規事務事業評価の導入

具体的内容

【検討期間・方法】

平成 19 年 1 月～平成 19 年 8 月(会議開催数：33 回)

メンバー 15 名を 2 班に分けて、班会議、班長等による調整会議、メンバー全員による全体会議により検討。

【検討内容】

(i) 47 施策の 160 指標の見直し

- ① 指標実績値の算出データ
- ② 指標の目標値
- ③ 指標の削除・新規追加指標の検討

(ii) 他自治体と相对比较指標の設定

(iii) 指標設定における指針の策定

(i) 47 施策の 160 指標の見直しについて

160 指標全てについて、以下の 6 視点から検討

- ① 指標の算出データが的確かどうか
- ② 指標の名称がわかりやすいものかどうか
- ③ 指標の目標値が実績値や施策の方向性から変更の必要性があるかどうか
- ④ 指標が施策の進捗度を表しているかどうか
- ⑤ ④で進捗度を表していないのであれば、削除可能かどうか
- ⑥ 施策の進捗度を表す新規指標の設定が可能かどうか

(ii) 他自治体と相対比較指標の設定について

相対比較指標の検討を進める中、本市は他都市との客観的な相対比較・情報共有を目的としたネットワーク組織である「都市行政評価ネットワーク会議」に加盟。

都市行政評価ネットワーク会議とは、N I R A型ベンチマークという共通の指標を用いて 20 施策(保育所サービス、介護保険事業、消防・救急事業、届出・証明サービスなど)の各種データや、都市傾向を解析する組織である。このN I R A型ベンチマークや、国・県の統計調査の指標をベースに、容易に理解しやすく、市の現状を示すのに的確な指標を選定。

(iii) 指標設定における指針の策定について

指標の検討の際、指標設定の原則や、算出データ根拠、政策—施策—事務事業体系の現在の問題点、見直しの必要性について議論され、今後指標を設定する際の参考にできるよう、評価指標の設定にかかる大まかな基準を検討。

取組中の課題・問題点

検討内容のボリュームが非常に大きく、自分の担当業務を抱えながらのプロジェクト参加ということで、班長を始めメンバーにとって作業負担が大きかった。

工夫点

選出されたプロジェクトメンバーのうち、半分のメンバーは事前に行政評価の研修を受けていたので、行政評価について事前知識のあるメンバーと行政評価の概念に捉われずに自由に発想するメンバーとで、様々な視点から検討できた。

プロジェクトメンバーを各部・教育委員会から偏りなく選出し、また、職種も行政職・技術職・保健師・保育士など多岐にわたっていたため、メンバー間で業務の情報交換の場にもなった。

効果

(i) 47 施策の 160 指標の見直しの検討結果

全指標数	検討後	目標値変更・算定法変更・ 名称変更・削除等が必要	変更の必要 なし	新規指標の 提案
160		63	97	45

160 ある指標のうち、プロジェクトで 63 指標が、目標値の変更や、算定法の変更、名称変更、削除等が必要であると判断された。また、他に 45 指標が新規指標として提案された。検討結果をもとに関係課と調整し、下記の結果となった。

全指標数 160	調整後	指標の変更	22	調整後 指標数 180 (H19 年度施策 評価実施時)
		目標値の変更	23	
		新規指標の設定	37	
		指標の削除	16	
		指標の統合	1	
		指標の移動	3	

検討期間中、プロジェクトメンバーが施策の方向性や指標の設定根拠等を聞き取りしながら検討を進めていたため、関係課において指標や行政評価についての意識と知識が高まり、関係課から指標の提案が多数あった。

(ii) 他自治体と相対比較指標の設定の検討結果

①健康・福祉・育児、②スポーツ・文化、③生活・環境、④財政・経済分野について、下表に示す 24 指標を設定。これにより全国の中で当市がどのような水準にあるのか、相対的に把握することができるようになった。指標実績値により、スポーツ施設利用者率や救急車平均到達時間、市道改良率については、都市平均値より良い位置にあることがわかった。相対比較指標実績値一覧表は市内 LAN にて職員がいつでも見られる状態にしてある。

分野	指標名	分野	指標名
健康・ 育児・ 福祉	基本健診の受診率	生活・ 環境	市民 1 人 1 日あたりごみ排出量
	要介護・要支援率		リサイクル率
	高齢化率		市民 1 人あたりごみ処理総コスト
	出生率		救急車平均到達時間
	死亡率		市道改良率
	保育の実施率		市民 1 人あたり公園面積
スポー ツ・ 文化	スポーツ施設利用者率		水道普及率
	市民 1 人あたり図書館蔵書・ソフト数		下水道普及率
	市民 1 人あたり年間図書等貸出数		自主防災組織率
	文化会館利用者率		住民票等交付 1 件あたりコスト
		財政 ・ 経済	公債費比率
			財政力指数
			工業製造品出荷額等
			市民 100 人あたり市職員数

住民（職員）の反応・評価

プロジェクトの検討結果を市内LANに電子データを掲示したが、職員からの反応も良く、指標や行政評価全般についての意識が高まった。

フォローアップ

行政評価委員会で更なる指標の改善が求められており、順次、指標の改善に向けた取組を行っている。

今後の課題

指標については見直すことができたが、プロジェクトで指摘された政策—施策—事務事業の体系の見直しが難しい。

今後取り組む自治体に向けた助言

評価指標は他の自治体で使用しているものをそのまま取り入れるのではなく、それぞれの自治体に合ったものを設定すべきである。そのためには、施策の目指すべき方向性等を考えながら十分に検討する必要がある。また、検討内容は非常にボリュームが大きいので、職員のモチベーションを高めながら、行政評価を進める中で、順次見直し等の検討を行っていくことが必要である。

アドレス

<http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/kakuka/011000/011004/gyoukakusitu.htm>